

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度期首	増減額	平成30年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	260,739,653円	—	260,739,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
合 計	30,554,662,197円	—	30,554,662,197円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、補給金等勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の6勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

平成30年度からは、これまでの勘定毎の会計処理に加え、畜産（肉畜及び食肉等）、畜産（酪農及び乳業等）、野菜、特産（砂糖及びでん粉）、情報収集提供及び法人共通毎の会計処理を行うこととし、中期計画、年度計画及び財務構造等についてセグメント毎の処理を行っている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、指定乳製品の調整保管事業に対する補助業務、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金の交付業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益276億786万4千円、畜産業振興資金戻入益615万4千円、運営費交付金収益6億490万8千円、過年度補助事業費返還金272億8008万5千円、運用利息、雑益等3億2933万円3千円を加えた558億2834万4千

円で、費用が、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費6億1130万2千円、畜産業振興事業費419億429万3千円、情報収集提供事業費2億5462万3千円、畜産業振興資金繰入116億4057万4千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに一般管理費等14億1754万5千円を加えた558億2833万6千円となったことから、当期利益は8千円となった。この結果、積立金は8千円となった。このほかに前中期目標期間繰越積立金として8億6998万7千円がある。

調整資金の収支は、収入が政府からの交付金352億8096万7千円、支出は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費に6億8092万9千円、畜産業振興事業費に265億6120万3千円、情報収集提供事業費等に1億9699万4千円、一般管理費に1億6873万8千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金56億865万3千円、生産者等からの拠出金90億1798万3千円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等による収益の受入が272億8867万4千円、支出は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費に2万5千円、畜産業振興事業費に153億6067万7千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が2億9355万2千円であった。

30年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等18項目の事業に対して補助金を交付するとともに、前年度以前に補助金として交付した畜産自給力強化緊急支援事業、畜産経営維持緊急資金融通事業、肉用牛肥育経営緊急支援事業、原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業、畜産経営力向上緊急支援リース事業、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業、畜産収益力向上緊急支援リース事業、畜産収益力強化緊急支援事業、畜産高度化支援リース事業及び配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業に係る返還金等267億4553万円については、不要財産として国庫納付した。

イ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳の生産者補給交付金等交付業務、輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益243億円、輸入乳製品売渡収入290億999万9千円に運用利息、雑益等1967万7千円を加えた533億2967万6千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金等交付事業費335億1341万7千円、輸入乳製品買入費234億1066万1千円、これらに係る業務費及び一般管理費等5億7157万7千円を加えた574億9565万5千円となったため、前中期目標期間繰越積立金41億6597万9千円を取り崩したことから、当期損益は0円となった。この結果、前中期目標期間繰越積立金は276億2151万円となった。

ウ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が野菜生産出荷安定資金戻入益132億1141万2千円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益7億1526万9千円、特定野菜等供給産地

育成価格差補給事業体制推進費補助金戻入益2863万4千円、運営費交付金収益2億7740万7千円、運用利息、雑益等9億1090万4千円を加えた151億4362万5千円で、費用が野菜価格安定対策事業費126億9200万円、野菜農業振興事業費13億3530万9千円、情報収集提供事業費4585万円、これらに係る業務費及び一般管理費等7億1610万9千円を加えた147億8926万7千円となったことから、当期利益は3億5435万7千円となった。

また、野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が政府からの補助金20億円、生産者等からの拠出金51億2732万2千円、運用利息等の受入7723万4千円、支出は、交付金等に132億8864万6千円、負担金返戻に8億1351万4千円、国庫納付金2550万円であった。

エ 砂糖勘定

当勘定においては、輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務、輸入加糖調製品の買入・売戻業務、甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務、砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入516億7672万3千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益88億6353万1千円、運営費交付金収益8億6374万5千円、資産見返運営費交付金戻入等807万2千円、運用利息及び雑益359万4千円を加えた614億1566万5千円で、費用は糖価調整事業費が553億5419万9千円、情報収集提供事業費4178万円、これらに係る業務費及び一般管理費等11億7813万7千円を加えた565億7411万6千円となったことから、48億4154万9千円の当期利益を計上した。この結果、当期利益を前期繰越欠損金259億7383万8千円に充てたため、次期繰越欠損金は211億3228万9千円となった。

オ でん粉勘定

当勘定においては、輸入指定でん粉等の買入・売戻業務、でん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務、でん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入114億6461万7千円、運営費交付金収益2億9527万1千円、資産見返運営費交付金戻入265万5千円、運用利息及び雑益39万5千円を加えた117億6293万9千円で、費用がでん粉価格調整事業費112億2316万8千円、情報収集提供事業費2558万3千円、これらに係る業務費及び一般管理費等2億6023万1千円を加えた115億898万2千円となったことから、2億5395万6千円の当期利益を計上した。この結果、積立金は、2億5395万6千円となった。このほかに前期中期目標期間繰越積立金29億6018万7千円がある。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛の生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益4567万8千円、運用利息、雑益及び過年度補助事業費返還金等1190万7千円を加えた5758万5千円で、費用が、肉用子牛生産者補給交付金529万6千円、生産者積立助成金10億2517万3千円、これに係

る業務費、業務委託費及び一般管理費11億1283万7千円を加えた21億4330万5千円となったため、前中期目標期間繰越積立金20億8572万4千円を取り崩したことから、当期利益は4千円となり、この結果、前中期目標期間繰越積立金は41億6081万円となった。